



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名 新晃工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治 TEL 06-6367-1811
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,878	6.9	3,576	0.4	3,883	0.6	2,611	16.8
2025年3月期中間期	24,201	8.6	3,561	40.9	3,907	40.1	3,138	51.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,918百万円 (40.9%) 2025年3月期中間期 3,491百万円 (11.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	37.67	—
2025年3月期中間期	42.72	—

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	90,282	64,067	67.5	890.86
2025年3月期	84,997	64,280	71.7	862.26

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 60,951百万円 2025年3月期 60,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	54.00	—	32.00	—
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期(予想)			—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計金額は株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は18円、年間配当金合計は50円となります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.7	10,100	1.1	10,700	0.8	7,400	5.5	104.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	77,373,705 株	2025年3月期	77,373,705 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,955,283 株	2025年3月期	6,665,957 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	69,328,766 株	2025年3月期中間期	73,475,984 株

(注) 1 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2026年3月期中間期	947,344株	2025年3月期	722,418株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	784,900株	2025年3月期中間期	733,965株

- 2 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2025年12月1日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現を目指すなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際的な通商政策の動向が国内産業に影響を及ぼすなかで、企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などの堅調な需要を受け、管工事設備工事会社の受注高は高水準で推移しており良好な事業環境が続きしました。一方で、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、国際的な通商政策の動向を受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しといった影響が現れ始めており、今後の市場動向は慎重な見極めが必要と考えております。

こうした状況下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move. 2027」を前期からスタートさせ、資本コストと株価を意識した経営に取り組んでおります。本中計では、目標とする経営指標として従来の連結売上高・連結営業利益に加えROE・PBR等を新たに設定し、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示しております。こうしたなか、生産プロセスのDX化・効率化による生産能力増強の取り組みのほか、中計ターゲット市場の攻略のための販売施策についても強化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

空調機器の販売が堅調に推移したほか、空調設備工事・メンテナンスの旺盛な需要獲得に努めた結果、売上高は22,490百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益面におきましては、価格改定の定着や製品・サービスの付加価値向上に取り組んだものの、人件費・物流費等の増加により、セグメント利益(営業利益)は3,530百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

<アジア>

中国では、景況感の悪化や不動産市場の停滞に伴う影響を受けるなか、事業環境の厳しさと不透明感が増しております。こうした状況下、当中間連結会計期間におきましては、空調機器の販売量増加により、売上高は3,423百万円(前年同期比26.2%増)となりました。利益面におきましては、機器販売の増収に伴う利益増加に加え、工事案件の利益計上が進んだことにより、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同期はセグメント損失112百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は25,878百万円(前年同期比6.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,576百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は3,883百万円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,611百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は90,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,284百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加7,488百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,037百万円、有価証券の減少2,999百万円及び投資有価証券の増加3,961百万円等によるものであります。

負債は26,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,498百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,368百万円及び転換社債型新株予約権付社債の増加6,000百万円等によるものであります。

純資産は64,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,611百万円、剰余金の配当2,285百万円、自己株式の取得3,128百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2,721百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想については、現時点において2025年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,669	23,157
受取手形、売掛金及び契約資産	19,249	16,212
電子記録債権	6,810	4,351
有価証券	2,999	—
商品及び製品	1,100	1,539
仕掛品	972	985
原材料	2,070	1,901
その他	563	979
貸倒引当金	△1,283	△1,136
流動資産合計	48,153	47,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,986	10,139
土地	9,204	9,216
その他（純額）	2,586	2,704
有形固定資産合計	20,777	22,060
無形固定資産	1,163	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	13,212	17,174
その他	1,712	1,721
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	14,903	18,875
固定資産合計	36,844	42,187
繰延資産	—	103
資産合計	84,997	90,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,664	5,295
電子記録債務	1,163	902
短期借入金	745	920
1年内返済予定の長期借入金	376	328
未払法人税等	2,207	1,343
賞与引当金	795	1,114
株主優待引当金	18	—
その他	3,408	3,585
流動負債合計	15,379	13,490
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	1,291	1,332
役員退職慰労引当金	8	9
株式給付引当金	273	292
退職給付に係る負債	878	914
その他	2,885	4,176
固定負債合計	5,336	12,724
負債合計	20,716	26,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	3,215	3,330
利益剰余金	51,716	52,042
自己株式	△5,572	△8,467
株主資本合計	55,181	52,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,419	8,141
土地再評価差額金	△748	△748
為替換算調整勘定	1,115	830
その他の包括利益累計額合計	5,786	8,223
非支配株主持分	3,312	3,116
純資産合計	64,280	64,067
負債純資産合計	84,997	90,282

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,201	25,878
売上原価	15,290	16,273
売上総利益	8,910	9,604
販売費及び一般管理費	5,349	6,028
営業利益	3,561	3,576
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	193	234
持分法による投資利益	93	49
雑収入	157	144
営業外収益合計	454	446
営業外費用		
支払利息	13	19
固定資産除却損	30	58
雑支出	64	62
営業外費用合計	108	139
経常利益	3,907	3,883
特別利益		
投資有価証券売却益	531	—
固定資産売却益	160	—
特別利益合計	691	—
税金等調整前中間純利益	4,599	3,883
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,240
法人税等調整額	17	△37
法人税等合計	1,378	1,202
中間純利益	3,220	2,680
非支配株主に帰属する中間純利益	82	68
親会社株主に帰属する中間純利益	3,138	2,611

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,220	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	2,722
為替換算調整勘定	537	△397
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△86
その他の包括利益合計	271	2,238
中間包括利益	3,491	4,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,140	5,048
非支配株主に係る中間包括利益	351	△129

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月13日付の取締役会決議に基づき、自己株式2,324,800株を2,820百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当中間連結会計期間において自己株式が2,895百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は8,467百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,500	2,700	24,201	—	24,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	21,500	2,713	24,213	△12	24,201
セグメント利益又は損失(△)	3,652	△112	3,540	20	3,561

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,490	3,387	25,878	—	25,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	35	35	△35	—
計	22,490	3,423	25,914	△35	25,878
セグメント利益	3,530	32	3,563	12	3,576

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

自己株式消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	4,830,705株 (消却前の発行済株式総数に対する割合6.24%)
(3) 消却日	2025年11月6日
(4) 消却後の発行済株式総数	72,543,000株